



令和7年 7月16日(水)
No. 16425 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話] 03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

特許ニュースは

● 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆インドにおける特許出願の補正と分割をめぐる近時の裁判例の動向(1)

☆日本弁理士会著作権委員会 研究レポート
No.56 (8)

インドにおける特許出願の補正と分割を めぐる近時の裁判例の動向

TMI総合法律事務所

弁護士 小川 聡

弁護士 本間 洵

第1章 はじめに

インドは、製薬、バイオテクノロジー、IT、化学、エネルギー分野を中心に知的財産保護の重要性が高まりつつある新興市場である。人口14億人を有する巨大市場である一方、法制度及び審査運用には独自性が強く、日本企業がその特許制度を正しく理解し、的確に対応することは不可欠である。

2014年に発足したモディ政権は、国内産業の振興と外国直接投資の誘致を図る「メイク・イン・インド」政策の下、知的財産制度の整備を国家戦略の柱の一つに位置づけてきた。その結果、特許審査の迅速化や電子化が進展し、特許庁職員の増員・育成も段階的に進められている。

もっとも、審査官の知識や技術に偏りが見られ

杉村萬国特許法律事務所 SUGIMURA & Partners

代表弁理士 杉村 憲司

代表弁護士 杉村 光嗣*

岡本 岳*
深津 拓寛*
駒木 寛隆*
高橋 恵美*
草留 夕雅*
渡辺 窓花*
奥 結美子*
寺田 光邦*
田邊 実*
見澤 茂樹*
時井 真*
今井 正敏

澤田 達也
福尾 誠
吉澤 雄郎
河合 隆慶
小松 靖之
藤本 一
塩川 未久
貴志 浩充
高井 良 克己
松村 直樹
清水 正一
木村 正典

富田 和幸
村松 由布子
田中 達也
酒匂 健吾
朴 暎哲
内海 一成
橋本 大佑
鹿山 昌代
小山 祐
金澤 佑太
泉 卓也
森本 諒

塚中 哲雄
山口 雄輔
坪内 伸
片岡 憲一郎
栗野 晴夫
市枝 信之
大島 かおり
北村 慎吾
長嶺 晴佳
齋藤 詩織
水口 拓歩
岩崎 新

下地 健一
石川 雅章
岡野 大和
坂本 晃太郎
真能 清志
中山 健一
田中 睦美
伊藤 佐保子
福村 直久
屋代 直樹
五百川 惟志
鈴木 元

大倉 昭人
川原 敬祐
結城 仁美
加藤 正樹
甲原 秀俊
井上 高雄
鈴木 裕貴
Eric 邦夫 Morton**
佐々田 洋一
上原 真
里見 紗弥子
唐牛 乾

寺嶋 勇太
吉田 憲悟
色部 暁義
福井 敏夫
鈴木 俊樹
辻 啓太
Stephen Scott***
高坂 晶子
木下 直俊
中田 未来生
郷原 忍
小松山 智乃

前田 勇人
永久保 宅哉
伊藤 怜愛
齊藤 恭一
柿沼 公二
門田 尚也
水間 章子
山崎 誠
高倉 みゆき
市川 蓮太郎
横田 顕
横山 夏希

* 弁護士
** 米国弁護士
*** 欧州弁理士